





令和5年度当初予算 復活見積調書(部長)

都市計画部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果					
						一財	一財	一財	一財		一財	一財	一財	一財	一財		一財	一財	一財	一財	一財	一財	一財	一財	一財	一財	一財
9	交通政策課	草津駅西口周辺自転車駐車場運営費	草津駅西口自転車駐車場建設工事・監理業務(令和5年度)	JR草津駅西口においては、自転車駐車スペースが著しく不足し、平成31年2月末に民間の自転車駐車場(収容可能台数500台)が閉鎖したことから、市営の草津駅西口、西口第2自転車駐車場では、恒常的に定期待ちが生じている状況です。対応策として、草津駅西口第2自転車駐車場にラックを増設し、草津駅西口第3、第4自転車駐車場を新規に整備したことから(西口第4自転車駐車場について駅からの距離が遠く、利用者が極めて少なかったため令和2年10月をもって閉鎖)、一部利用状況の改善につながっているものの、定期待ちの抜本的な解消とはなっていない状況です。また、草津駅西口自転車駐車場においては、昭和56年に建設されて以降、41年が経過し、老朽化が著しく、ファシリティの観点から、大規模な改修工事が必要です。このような現状から、自転車駐車スペースの確保および施設の老朽化対策のため草津駅西口自転車駐車場の建替え工事を行うものであります。	・令和4年度 草津駅西口自転車駐車場建設工事実施設計業務 ・令和5年度～令和6年 草津駅西口自転車駐車場建設工事 草津駅西口自転車駐車場建設工事監理業務	228,300	11,400	0	0	228,300	114,100	0	102,800	0	11,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
10	交通政策課	草津駅西口周辺自転車駐車場運営費(債務負担)	草津駅西口自転車駐車場建設工事・監理業務(令和6年度)	JR草津駅西口においては、自転車駐車スペースが著しく不足し、平成31年2月末に民間の自転車駐車場(収容可能台数500台)が閉鎖したことから、市営の草津駅西口第1・2自転車駐車場では、恒常的に定期待ちが生じている状況です。対応策として、草津駅西口第2自転車駐車場にラックを増設し、草津駅西口第3、第4自転車駐車場を新規に整備したことから(第4自転車駐車場について駅からの距離が遠く、利用者が極めて少なかったため令和2年10月をもって閉鎖)、一部利用状況の改善につながっているものの、定期待ちの抜本的な解消とはなっていない状況です。また、草津駅西口自転車駐車場においては、昭和56年に建設されて以降、41年経過し、老朽化が著しく、ファシリティの観点から、大規模な改修工事が必要です。このような現状から、自転車駐車スペースの確保および施設の老朽化対策のため草津駅西口自転車駐車場の建替え工事を行うものであります。	・令和4年度 草津駅西口自転車駐車場建設工事実施設計業務 ・令和5年度～令和6年 草津駅西口自転車駐車場建設工事 草津駅西口自転車駐車場建設工事監理業務	349,717	17,617	0	0	349,717	174,800	0	157,300	0	17,617	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	

令和5年度当初予算 復活見積調書(部長)

都市計画部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果
						一財	一財	一財	一財		一財	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他	
11	交通政策課	草津駅前地下駐車場運営費	草津駅前地下駐車場非常用放送設備更新工事	草津駅前地下駐車場は、平成8年の供用開始から25年が経過し、施設内の非常用放送設備の経年劣化が顕著となっており、当該設備においては、火災発生時等の際に使用する設備となっておりますが、現状では音が鳴らなくなる事態が発生していることから、早急に改修を行うものです。	令和5年度非常用放送設備更新工事	9,655	9,655	0	0	9,655	0	0	0	0	9,655	9,655	0	0	0	0	9,655	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
12	公共建築課	設計監理費	(職)公共建築工事情報共有システム	(目的) ・ 工事の施工現場において、「段階確認」、「材料確認」と「立会」作業に遠隔臨場が可能なシステムを導入し、受発注者の作業効率の向上を図る。 (効果) ・ 現場臨場に要する作業時間の削減 ・ 机上臨場による迅速かつ的確な状況把握 ・ 発注者の合意形成の促進(工事監督員と所属上司、発注担当者と同席し、現場情報の共有化)	R5: システム導入、試行運用開始 本運用へ移行 R6: (公共工事完全週休2日制義務化) 改善事項反映の上、本運用	767	767	0	0	760	0	0	0	0	760	477	0	0	0	0	477	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
13	公共建築課	設計監理費	(人)会計年度任用職員	支援業務量の増加による体制整備	任用期間 : R5.4.1 ~ R6.3.31	2,359	2,359	0	0	2,359	0	0	0	0	2,359	2,360	0	0	0	0	2,360	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
<b>部合計</b>						774,483	83,683	103,996	9,796	665,559	306,300	0	279,800	0	79,459	14,749	0	0	0	0	14,749	